

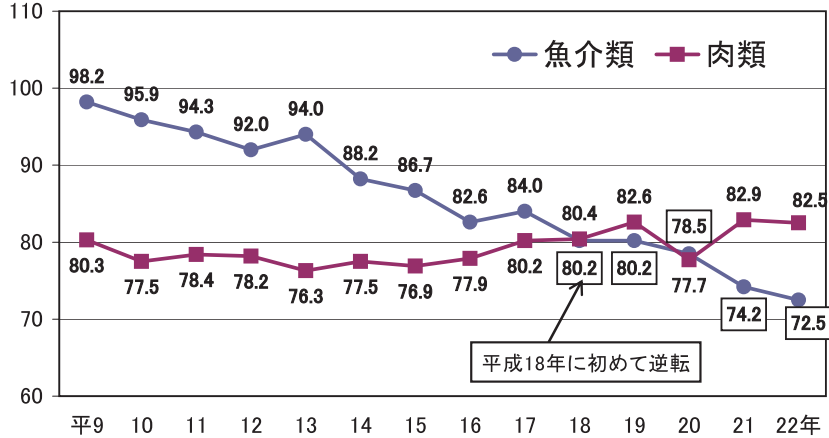
2. 国内では魚離れ

魚介類と肉類の摂取量の推移

- ・日本では水産物の消費が減少していく中で、逆に肉類の消費は増加傾向を示し、平成18年には初めて肉と魚の摂取量が逆転しました。その後、平成20年にはわずかですが魚が肉の摂取量を上回りましたが、平成21年以降、再び肉類が魚介類の摂取量を逆転し、差が拡大しています。

●魚介類と肉類：国民1人1日当たりの摂取量

(摂取量：g/人日)



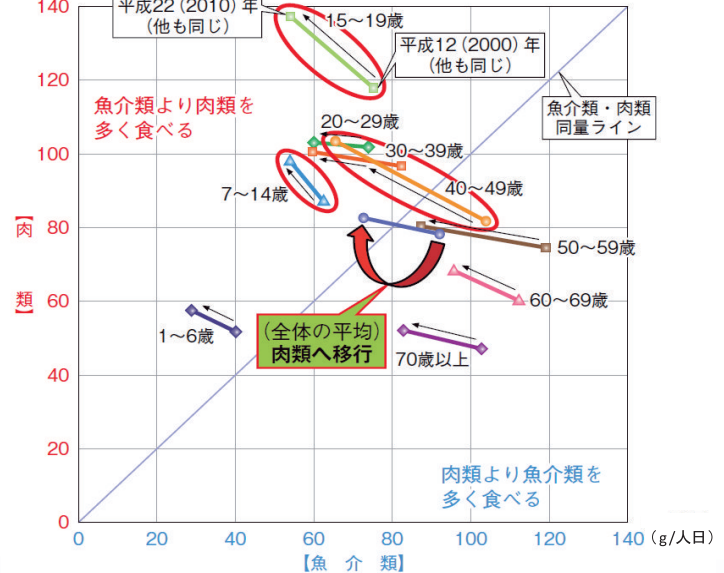
資料：厚生労働省「国民栄養調査」(2000～2002年)、「国民健康・栄養調査報告」(2003～2010年)
水産庁平成23年度水産白書より

年齢階層別摂取量の推移

- ・かつては年をとると肉より魚を食べると言われていましたが、この10年をみると、魚を食べる量はすべての年代で減っています。
- ・特に20才未満、40代の階層において魚の消費量が減少し、肉の消費量増加が顕著に表われています。
- ・20才未満ではもともと魚より肉の摂取量が多かったのですが、40代では魚と肉の摂取量が10年前に比べ逆転しています。
- ・その結果、全体の平均もこの10年で、魚介類の摂取量よりも肉類の摂取量が多い状況となっています。

●魚介類と肉類：国民1人1日当たりの摂取量

(g/人日)

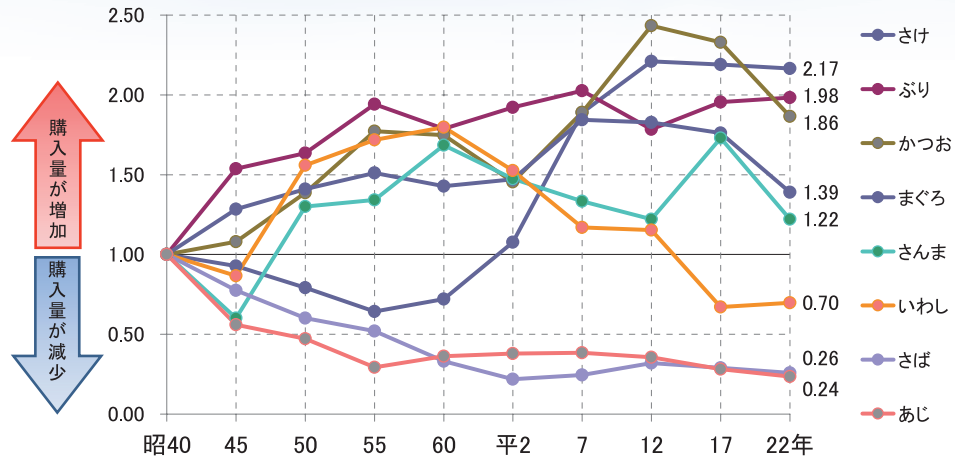


資料：厚生労働省「国民栄養調査」(2000年)、「国民健康・栄養調査報告」(2010年)
水産庁平成23年度水産白書より

家庭で消費される魚の変化

- ・アジ、サバといった骨のある魚は料理の下ごしらえに手間がかかるため、消費量が減少しています。
- ・一方、サケ、ブリ、カツオは切り身や刺身で販売されているものが多く、調理が簡単にできることから家庭での消費が伸びています。

●家庭での生鮮魚介類の購入量の変化（昭和40年を1とした場合）

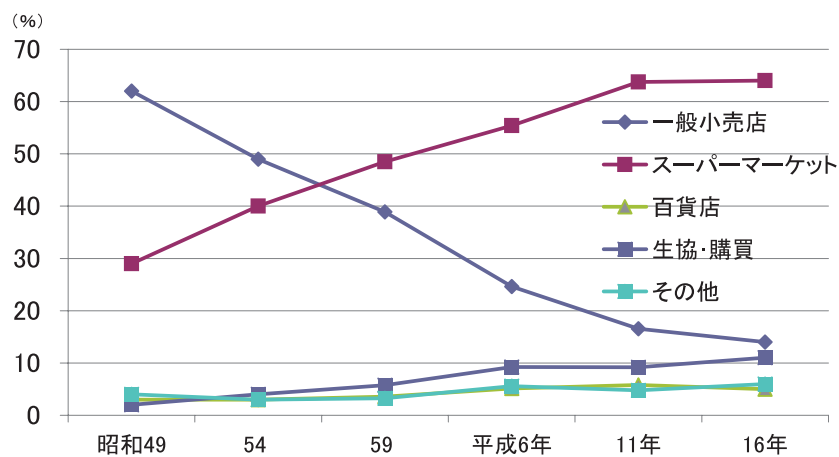


（総務省「家計調査年報」及び水産庁「図で見る日本の水産」を基に作成）

購入先の変化

- ・小売店での購入が減少していく中で、スーパーマーケットでの魚介類購入割合は増えています。スーパーでの水産物の購入理由としては、「必要な分量の購入」、「パック詰め商品の手軽な購入」が挙げられており、購入時の利便性から選ばれています。
- ・また、最近のスーパーの魚売り場では、一匹売りの場合でも、食べ方に合わせた処理（三枚おろし、内臓除去等）を行ってくれるところもあり、購入者は家庭で生ゴミを出さずに済みます。

●魚介類購入先の変化



水産庁平成21年度水産白書より
資料：総務省「全国消費実態調査」（二人以上の世帯、全国、金額の割合）
注：平成元年は、データが存在しない。